1. 札幌市環境保全推進基金の残高等

			金額 (単位:円)	備考
	基金総額(前年度末基金残高)	291, 214, 323	R5年度当初基金残高
(1)		うち、国費相当額	145, 607, 161	
1)	内訳	うち、地方負担相当額	145, 607, 162	
		うち、負担附寄附金等	0	
2	基金運用益		2, 244, 000	
3	その他収入		246, 371	積み増し分 (決算剰余)
4	負担附寄附	金等	0	
(5)	返納額		0	
6	基金執行額	(処分額)	48, 251, 798	内訳は下表のとおり
	基金残高		245, 452, 896	(=1)+2+3+4-5-6
(7)		うち、国費相当額	122, 726, 448	
Û	内訳	うち、地方負担相当額	122, 726, 448	
		うち、負担附寄附金等	0	

2. 保有割合

	11:11			
	次年度の基金類型 取崩型		金額(単位:円)	備考
8	基金	残高	245, 452, 896	
9	事業費(次年度から終	了年度までの見込額)	248, 836, 000	
10	保有	割合	0. 986	= (8/9)

保有割合の算定根拠

運用型:運用益見込額÷事業費(次年度見込額)

取崩型:基金残高÷事業費(次年度から終了年度までの見込額)

3. 事業一覧

番号	事業名		事業費		備考	達成度	事業費	事業費
留り	尹采石	合計	一般財源等	基金充当額	1 加 行	连队及	(次年度)	(終了まで)
1	「環境首都・SAPP_RO」の啓発	44, 275, 419	1, 073, 621	43, 201, 798		98%	30, 883, 000	123, 532, 000
2	環境広場さっぽろ	0	0	0		74%	25, 631, 000	102, 524, 000
3	総合的環境副教材及び教師用手引き作成	3, 950, 584	900, 584	3, 050, 000		87%	3, 695, 000	14, 780, 000
4	生物多様性普及啓発企画展	2, 000, 000	0	2, 000, 000		46%	2, 000, 000	8,000,000
5		0						
6		0						
7		0						
8		0						
9		0						
10		0						
11		0						
12		0						
13		0						
14		0						
15		0						
	合 計	50, 226, 003	1, 974, 205	48, 251, 798			62, 209, 000	248, 836, 000

4. 基金事業の目標に対する達成度

成果指標	札幌市内の家庭部門の温室効果ガ 万 t -CO ₂ を目指す。	ス排出量について、	2027年度までに、	2012年度比で	₹202万 t -CO ₂ 削減し、	296
	成果実績		374万t-C02			
	目 標 値		296万t-C02			
	達 成 度		61%			

事 業 名	環境保全に関する知識・情報の提供	新規・継続区分	継続
事項名	「環境首都・SAPP_RO」の啓発	開始年度	令和元年度
担当部署	環境局環境都市推進部環境政策課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標(値)

【目的】

- ・市民一人一人が、地球環境に配慮した行動の重要性や必要性について認識するための啓発を実施し、市民の意識の変容と 自発的な行動の喚起を狙う。
- ・市民それぞれのライフスタイルに応じた省エネや再エネ導入などの環境配慮行動が実践されることで、継続的な温室効果 ガス排出量の削減につなげる。

【目標】

- ・イベントプロモーション、ワークショップ、ポスター掲示、動画等、様々な広報媒体を活用し、全ての市民に直接啓発す
- ・啓発を受けた市民の90%が、冷暖房の設定温度緩和、LED照明の使用、省エネ家電への買い替え、節水シャワーヘッドの使 用など、具体的な環境配慮行動に取り組んでもよいと思うことを目指す。 ・自分の家庭での生活がエコライフであると思う市民の割合が50%以上の状態を維持する。
- ・目標の達成状況は、毎年実施する市民へのアンケート調査等で把握する。

2. 概要

- ・北海道の中でエネルギーの一大消費地である札幌市が、率先して省エネや再エネ導入に取り組む必要がある
- ・具体的なエコ活動である節電、ごみの減量、再エネ電力の導入などの呼びかけ、関係知識等の普及啓を多角的に行う。 ・環境配慮行動に興味や関心のある市民のみに届くコンテンツではなく、市民一人一人が持つ興味や関心、毎日の生活の一 場面などに関わる地球温暖化への具体的な影響を示し、当事者意識を感じることができるような啓発を行う。
- ・そこから市民の共感を生み、環境保全への意識の向上と実践につなげ、それに付随するさまざまな環境行動も喚起する。 環境都市に住む市民というプライドを高め、行動実践者で溢れる「環境首都・SAPP_RO」の実現に結びつける。 ・また、札幌市は環境施策の推進をSDGs達成にもつなげていくこととし、2018年6月には「SDGs未来都市」に選定されており、環境首都としての取組とともにSDGs未来都市としての周知も行うことで、持続可能な都市に向けた市民の環境保全に係 る行動変容を図る。

3. 根拠法令等

環境基本法

地球温暖化対策推進法 (環境省) 地球温暖化対策計画 札幌市まちづくり戦略ビジョン 第2次札幌市環境基本計画 札幌市気候変動対策行動計画

4. 実施内容等

・「環境首都・SAPP_RO」、「SDGs未来都市」プロモーション 環境首都やSDGs未来都市としての取組を伝えるためのリーフレットやパネル、動画を活用した啓発、タウン誌や子ども環境情報 誌への記事掲載による啓発など、地球温暖化・気候変動の具体的かつ身近な影響及び市民に向けた具体的な環境保全対策につい て、様々な媒体での啓発を行った。さらに、気候変動対策やSDGsの実践に率先して取り組む人材育成を目的として、「対話を通じ て学び、考え、行動する」をコンセプトに、有識者等からの知識のインプットで学び、有識者等も交えた参加者同士の対話によっ て考え、行動・活動につなげるワークショップを実施した。

て与え、11動・行動に フルロコン・フェックを表施した。 また、 今和5年度は「環境広場さっぽろ」開催に係る事業費等が不用となったため、多くの市民に訴求できるよう大型商業施設 やイベントを活用したPRや、SNSや広報媒体等を通じた環境コラムや動画による情報発信を手厚く実施した。また、積雪寒冷地の暖 房使用によるCO2排出量が多いという課題に対応するため、省エネ行動や省エネ機器の買い替えの情報等を発信して熱源転換等の環 境保全に資する行動変容を促すための情報発信を特に重点的に実施した。

うちエコ診断

環境省認定資格である「うちエコ診断士」が、各家庭のライフスタイルに合わせて無理なく実践できる効果的な省エネポイント ついて提案するうちエコ診断は、昨今のオンラインWEBサービスによる家庭のCO2排出量見える化が進んでいることを踏まえ実施 を見送った。

事 業 名	環境保全に関する知識・情報の提供	新規・継続区分	継続
事項名	「環境首都・SAPP_RO」の啓発	開始年度	令和元年度
担当部署	環境局環境都市推進部環境政策課	終了年度	令和9年度

5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
職員旅費	290, 970	290, 970	_	
講師旅費	-	-	_	
印刷製本費	541, 023	106, 397	434, 626	ポスター印刷等
借料	2, 554, 750	-	2, 554, 750	出展料、借上げ料
委託費	40, 888, 676	676, 254	40, 212, 422	運営補助業務、作成業務等
負担金	_	_	_	
合計	44, 275, 419	1, 073, 621	43, 201, 798	(単位:円)

年度 (単位:千円)	~平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費 (単年度)		0	18, 018	28, 877	29, 224	23, 091	43, 202	30, 883	30, 883	30, 883	30, 883
事業費 (累計)	0	0	18, 018	46, 895	76, 119	99, 210	142, 412	173, 295	204, 178	235, 061	265, 944

年度	~平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率 (単年度)		-8%	12%	0%	25%	8%	-2%	2%	0%	0%	0%
進捗率 (累計)	68%	60%	72%	72%	97%	100%	98%	100%	100%	100%	100%



事 業 名	環境に配慮した行動の促進	新規・継続区分	継続
事項名	環境広場さっぽろ	開始年度	平成19年度
担当部署	環境局環境都市推進部環境政策課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標(値)

【目的】

「環境広場さっぽろ」は、産官学民によるそれぞれの環境保全に関する取組のほか、環境技術や商品サービス等を発信、 情報収集し、行動の実践に繋げる総合環境イベントとして、平成10年より毎年開催している。

平成30年度~令和3年度は、第2次札幌市環境基本計画の将来像「次世代の子どもたちが笑顔で暮らせる持続可能な都市」について市民、事業者と共有を図るほか、「環境首都・札幌」宣言の趣旨をさらに市民に浸透させていく場となるよう、これまで以上に子どもを中心とした市民向けの環境啓発内容を拡充して開催しており、令和4年度以降も同様の事業展 開を予定している。

【目標】

2027年度までに、68万人(今後1年あたり3万人)の来場者を目指す。

2. 概要

環境広場さっぽろ2022実施概要(参考)

【日時】令和4年7月30日(土)、31日(日) 10:00から16:00まで 【場所】札幌ドーム(オンラインセミナーの実施やステージイベントのライブ配信、札幌ドームをモデルとしたバーチャル 会場の展開などのオンラインコンテンツを含む。)

【来場者数】21,270 (リアル:15,234、オンライン:6,036) 【出展者数】217

【主催】札幌市

【特別協力】 (株) アドバコム

【後援】環境省北海道地方環境事務所、経済産業省北海道経済産業局、国土交通省北海道運輸局、国土交通省北海道開発 局、

林野庁北海道森林管理局、北海道、北海道市長会、北海道町村会、北海道経済連合会、札幌商工会議所、 北海道産業資源循環協会、朝日新聞北海道支社、毎日新聞北海道支社、読売新聞北海道支社、 日本経済新聞社札幌支社、北海道新聞社、NHK札幌放送局、HBC北海道放送、STV札幌テレビ放送、 HTB北海道テレビ、UHB北海道文化放送、TVhテレビ北海道、STVラジオ、AIR-G'エフエム北海道、FMノースウェーブ

3. 根拠法令等

環境基本法

地球温暖化対策推進法 (環境省) 地球温暖化対策計画 札幌市まちづくり戦略ビジョン 第2次札幌市環境基本計画 札幌市気候変動対策行動計画

4. 実施内容等

令和5年4月に本市にて「G7札幌 気候・エネルギー・環境大臣会合」が開催されたことを契機として、ゼロカーボン・環境保全に係る取組の強化や、さらなる市民への知識啓発、環境保全活動の喚起・支援を加速化させていくために、今年度 実施事業の内容を更することとし、環境広場さっぽろについては、G7札幌会合実行委員会主催の「環境広場ほっかいどう 2023」の開催も踏まえ、実施を見送った。

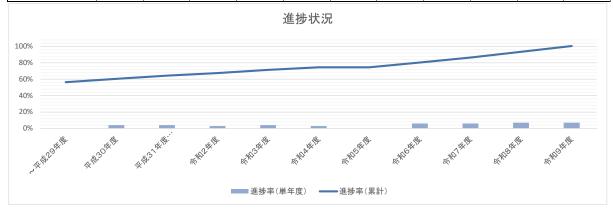
事 業 名	環境に配慮した行動の促進	新規・継続区分	継続
事項名	環境広場さっぽろ	開始年度	平成19年度
担当部署	環境局環境都市推進部環境政策課	終了年度	令和9年度

5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
職員旅費	-			
講師旅費	-			
印刷製本費	-	_	_	
借料	_	_	_	
委託費	-	_	_	
負担金	-	_	_	
合計	-	_	_	(単位:円)

年度 (単位:千円)	~平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費 (単年度)		3, 851	16, 315	10, 780	17, 030	16, 474	0	25, 631	25, 631	25, 631	25, 631
事業費 (累計)	37, 475	41, 326	57, 641	68, 421	85, 451	101, 925	101, 925	127, 556	153, 187	178, 818	204, 449

年度	~平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率 (単年度)		4%	4%	3%	4%	3%	0%	6%	6%	7%	7%
進捗率 (累計)	56%	60%	64%	67%	71%	74%	74%	80%	86%	93%	100%



事 業 名	環境保全に関する知識・情報の提供	新規・継続区分	継続
事項名	総合的環境副教材及び教師用手引き作成	開始年度	平成15年度
担当部署	環境局環境都市推進部環境政策課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標(値)

本市では持続可能な脱炭素社会の構築のため、次世代を担う子どもたちが環境についての理解・認識を深め、行動につなげる取組を進めている。環境教育は、教科化されておらず、分野は理科、社会科、家庭科など複数に及ぶことから、本事業では、効率的・効果的に学習してもらうことを目的に副教材等を作成し、授業に取り入れることで環境意識の定着と行動の 喚起を目指している。

【目標】

市立全小学校に配布することで、令和9年度までに120万人に普及啓発することを目指す。

2. 概要

全市立小学生を対象に、平成13年度から実施。 低学年($1\cdot 2$ 年)用、中学年($3\cdot 4$ 年)用、高学年($5\cdot 6$ 年)用の3種類を作成し、毎年度初めに新 $1\cdot 3\cdot 5$ 年 生全員に配布。

内容は、低学年用については身の回りの自然など、中学年用については生活と身近な環境など、高学年用については温暖 化や生物多様性の喪失等の地球環境など。

なお、各種データを掲載していることから毎年度改訂しており、改訂に当たっては、小学校教員から成るワーキンググ ループを設置している。

また、3種類とも、教科書の該当箇所や指導の要点等を記載した教師用手引書も作成し、学級数分を配布している。

3. 根拠法令等

環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律第9条

第2次札幌市環境基本計画

札幌市環境教育·環境学習基本方針

4. 実施内容等

毎年度当初、全市立小学校へ、全児童(1・3・5年)分の副教材及び学級数(1・3・5年)分の教師用手引書を配

布。 「総合的な学習」のほか、「理科」や「社会科」などの該当する分野における授業など、さまざまな場面で活用されてい

【配布数(令和5年度実績)】

低学年用副教材 16, 100部 中学年用副教材 16,900部 高学年用副教材 17,000部 1,000部 低学年用手引書 中学年用手引書 1,000部 高学年用手引書 1,000部

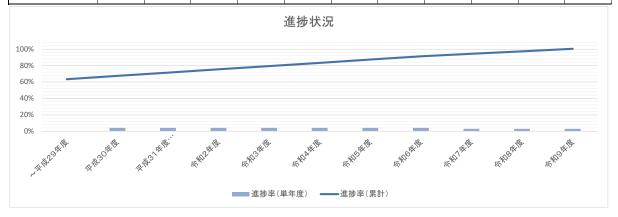
事 業 名	環境保全に関する知識・情報の提供	新規・継続区分	継続
事項名	総合的環境副教材及び教師用手引き作成	開始年度	平成15年度
担当部署	環境局環境都市推進部環境政策課	終了年度	令和9年度

5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
職員旅費	0			
講師旅費	0			
印刷製本費	3, 358, 729	892, 729	2, 466, 000	低学年用16,100部(1,000部)、中学年用16,900部(1,000部)、高学年用17,000部(1,000部)。※カッコ内は教師用手引書の部数。
借料	0			
委託費	591, 855	7, 855	584, 000	デザイン作成、副教材仕分け等業務 委託
負担金	0			
合計	3, 950, 584	900, 584	3, 050, 000	(単位:円)

年度 (単位:千円)	~平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費 (単年度)		0	2, 904	2, 951	2, 863	3, 481	3, 050	3, 695	3, 695	3, 695	3, 695
事業費 (累計)	32, 672	32, 672	35, 576	38, 527	41, 390	44, 871	47, 921	51, 616	55, 311	59, 006	62, 701

年度	~平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率 (単年度)		4%	4%	4%	4%	4%	4%	4%	3%	3%	3%
進捗率 (累計)	63%	67%	71%	75%	79%	83%	87%	91%	94%	97%	100%



事 業 名	環境保全に関する知識・情報の提供	新規・継続区分	継続
事 項 名	生物多様性普及啓発企画展	開始年度	令和元年度
担当部署	環境局環境都市推進部環境共生担当課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標(値)

【目的】

・市民が生物多様性保全に興味関心を持つ機会の創出や、札幌市において気候変動が生き物にもたらす影響等に関する理 解の促進を図る。

・多くの市民が、人間の生活が生物多様性の恵みによって成り立っていることを身近な問題として実感するとともに、気 候変動によって生き物が影響を受けていることについて認知するきっかけとし、自然環境の保全や省エネなど、環境や生 物多様性に配慮したライフスタイルへの転換を促進させる。

【目標】

参加者アンケートにおいて、以下のように回答した人の割合がそれぞれ80%以上

- ・気候変動によって生き物が影響を受けることがわかった・環境へ配慮したライフスタイル(省エネ、再エネの利用、エコドライブ、食品ロス削減)を実践したい

2. 概要

【実施時期】

年1回開催、小学校の夏休みを含む期間。

【実施形態】

開催時期の新型コロナウイルス感染症の流行状況に応じて、円山動物園・環境政策課と連携した展示、参加型イベント、 ウェビナー等を開催する。

【内容(例)】

- ・気候変動が生物に及ぼす影響についての紹介・解説
- ・自然環境の保全や地産地消、省エネ等の生物多様性保全につながる行動の紹介 ・生物多様性保全に関する国、北海道、札幌市等の取組内容の紹介
- ・大学教授や研究者等の有識者による基調講演
- ・身近な生き物の生体展示等による普及啓発
- ・円山動物園内のミニツアー等、参加型イベント

3. 根拠法令等

- ・生物多様性基本法第24条及び第27条
- ・生物多様性さっぽろビジョン
- ·第2次札幌市環境基本計画
- 札幌市気候変動対策行動計画

4. 実施内容等

生物多様性の啓発及び気候変動がもたらす影響等に関する理解の促進を目的として、札幌市円山動物園において、令和5年7月28日から8月6日で、夏の特別企画展「STOP気候変動~守ろう動物たちのすむところ~」を実施した。

- ①展示~「生息環境で考える気候変動と生き物」をテーマとして実施
- ②パズルクイズ〜気候変動が進んだ場合に影響を受ける可能性がある種について、クイズを解きながらその動物について 学べるパズルクイズを実施
- ③学習プログラム~動物園内ツアーとポスター作成を行う学習プログラムを実施
- ④ウェビナー~海や森林環境を守るための行動をテーマとした講演を実施

事 業 名	環境保全に関する知識・情報の提供	新規・継続区分	継続
事項名	生物多様性普及啓発企画展	開始年度	令和元年度
担当部署	環境局環境都市推進部環境共生担当課	終了年度	令和9年度

5. 事業費等

1424 14				
	合計	一般財源等	基金充当額	備考
職員旅費	0			
講師旅費	0			
印刷製本費	0			
借料	0			
委託費	2, 000, 000		2, 000, 000	運営業務委託費
負担金	0			
合計	2, 000, 000	0	2, 000, 000	(単位:円)

年度 (単位:千円)	~平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費 (単年度)		0	713	2,000	1,800	1,800	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
事業費 (累計)	0	0	713	2,713	4, 513	6, 313	8, 313	10, 313	12, 313	14, 313	16, 313

年度	~平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率 (単年度)		0%	0%	11%	11%	11%	13%	13%	13%	14%	14%
進捗率 (累計)	0%	0%	0%	11%	22%	33%	46%	59%	72%	86%	100%

